

高等学校における「外国語教育の充実」

吉田研作(上智大学)

改訂のポイント

1. 小学校から高校まで、全ての科目で「言語力」の育成されることが前提となっている。論理的思考を伴う言語運用は、単に英語科のみの責任ではなく、他の教科と協力し合うことが求められる。
2. 4技能の統合的科目構成になっている。
3. 発信能力に特化した英語表現が選択科目として設定されている。
4. 基本的に英語で授業を行う。ただし、生徒のレベルに合わせた形の teacher talk を用いることが大切である。

(1) 4技能の統合的な科目構成

現行の高等学校学習指導要領の英語Iの内容の取扱いには、「聞くこと及び話すことの活動を多く取り入れながら、読むこと及び書くことを含めた**四つの領域の言語活動を総合的、有機的に関連させて指導するものとする**」とある。しかし、実際には、英語IとIIの他に、オーラル・コミュニケーションIとII、リーディング、ライティングがあり、科目構成を見る限り、統合的というより、技能別になっていることが分かる。

つまり、一方では英語IとIIで4技能を統合的に教えることを強調しながら、実際には科目構成上、英語IとII以外は4技能を別々に教える技能別編成になっているのである。

その結果、教育現場ではオーラル・コミュニケーションという科目が別にあるために、英語IとIIは、「文法訳読」の科目ととらえられることが多いのである。

この反省に立って、新学習指導要領では、コミュニケーション英語I、II、IIIという統合的科目と英語表現IとIIという英語の**発信能力の育成**を目的とする科目(英語会話もあるが)に再編成され、4技能を統合的に指導することがより明確に示されているのである。

さらに、英語I、IIとコミュニケーション英語I、IIの内容を比較すると、コミュニケーション英語の方が英語I、IIより具体的になっており、IからIIへの発展も明確になっている。

たとえば、現行の英語Iでは、4技能それぞれの内容が記述されているが、IIでは、単に「『英語』の内容の(1)に示すコミュニケーション活動を更に発展させて行わせる」としか書かれていない。それに対して、コミュニケーション英語では、IもIIも4技能の内容が具体的に示されている。

また、コミュニケーション英語IとIIの内容を比較すると、IIがIより認知的に高度な言語運用能力を目標としていることが分かる。例えば、コミュニケーション英語Iでは「事物に関する紹介や対話などを聞いて」となっているが、IIでは「事物に関する紹介や**報告、対話や討論**などを聞いて」となっている。

また、Iでは「説明や物語などを読んで」となっているが、IIでは「説明，評論，物語，随筆などについて，速読したり精読したりするなど目的に応じた読み方をする」となっている。更に、Iで「話し合ったり意見の交換をしたりする」となっているところが、IIでは「話し合うなどして結論をまとめる」というように、単なる意見交換から、何らかの結論をまとめるところまで求めているのである。

次に、発信能力の育成を目標とする英語表現IとIIの内容を見てみると、現行のオーラル・コミュニケーションと違い、話すことだけでなく書く能力の育成も含まれている。

たとえば、英語表現Iでは「即興で話す」「目的に応じて、簡潔に話す」「目的に応じて、簡潔に書く」「情報や考えなどをまとめ、発表する」となっているが、IIでは「即興で話す」「論理的に話す」「主題を決め、様々な種類の文章を書く」「情報や考えなどをまとめ、発表する、、、意見を述べたりする」「多様な考え方ができる話題について、立場を決めて意見をまとめ、相手を説得するために意見を述べ合う」というように、ディスカッション、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート等の高度な言語活動と同時に、書く能力の育成もはっきり目標として示されている。

（２）英語で行う授業

また、生徒に上記のような様々なコミュニケーション能力を身につけさせるためには「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、、、授業は英語で行うことを基本とする」となっている。ただし、「生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮するもの」とあるが、これは、もちろん日本語を使うことも含まれるだろうが、基本的には、生徒のレベルに合わせた適切なレベルの英語のインプットを与えること（teacher talk）を言っているのである。

新学習指導要領で述べられている内容が本当に実現可能なのか、という疑問を持つ人がいるだろう。しかし、既に現行の学習指導要領でもコミュニケーションが明確に示されており、文科省では、できるだけ英語で授業を行うことを指導してきたのである。つまり、授業を英語で行うということは、急に出てきたことではない点を付け加えておく。

（３）前提となる「言語力」の育成

最後に、今回の学習指導要領が「言語力」の育成を前提としている点を忘れてはならない。今回の学習指導要領の重要な土台となっている言語力育成協力者会議の最終報告書を見ると「国語科を中核としつつ、すべての教科等での言語の運用を通じて、論理的思考力をはじめとした種々の能力を育成するための道筋を明確にしていくことが求められ」ており、小学校から高校まで、あらゆる科目を通して、生徒の言語力が育成されることが前提となっていることも忘れてはならない。

たとえば、国語でディベートを経験した高校生が英語でもディベートがかなりできるようになった、というケースがあるように、言語力の育成は英語だけの責任ではないのである。むしろ、他の教科と協力し合うことが大切なのである。